

會計学の基本問題

峯村信古著

R412.22/11



290535

会計学の基本問題

—会計理論と会計的利益の概念—

峯村信吉 著

慶応義塾大学商学会 商学研究叢書 8



有斐閣

著者紹介

現職 慶応義塾大学商学部教授



会計学の基本問題 —会計理論と会計的 利益の概念—

慶応義塾大学商学会 商学研究叢書 8

昭和44年9月25日 初版第1刷印刷
昭和44年9月30日 初版第1刷発行

¥ 1200.

著者	みな 峯	むら 村	しん 信	きら 吉
発行者	え 江	ぐさ 草	ただ 忠	あつ 允

東京都千代田区神田神保町2～17

発行所 株式会社 有 斐 閣

電話 東京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区北白川追分町1

印刷・株式会社堀内印刷所 製本・高陽堂製本所

©1969, 峯村信吉. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替いたします。

は し が き

本書は、会計学の任務と対象とを明らかにするために、会計学の基礎的命題である会計的利益の本質について、主として企業収益性の測定に関連して論じたものである。

総じて、企業会計に特徴的な資本価値測定原理と、社会経済的資本価値、ことに、いわゆる擬制資本価値の測定原理との関係に考察の焦点がおかれた。

問題の性格上、経済学、経営学の分野において、会計的利益と極めて密接な関連をもって論理が展開されている分析のうち、比較的に注目されているものに言及した。

会計的利益と極めて密接な関連をもっている経済学上の概念としては、まず、資本還元方式によって資本価値を評価して測定される“economic income”という概念をあげることができる。ここでは、この概念を経済学的所得ということにした。

いうまでもなく、この所得概念は、擬制資本価値の増殖分をもって所得と解するところから生成した概念である。

因みに、会計的利益も、この場合の所得も、ともに、英語では“income”であるが、前者を利益、後者を所得としたのは、それぞれの研究領域におけるイメージにそうものと思われたからである。

まず、本書では、会計的利益を経済学的所得と関連させて論じた。会計的利益と経済学的所得とが、本質的に、どのような点で相違し、また、どのような点で計算原理的な結び付きをもっているかを明らかにしようとしてとめた。会計的利益と経済学的所得との関係は、会計上の資本価値と経済学上の資本価値との関係でもある。企業会計上、この両者の相違が顕在化する典型的な事例は、企業の買収、合併、組織変更等の場合に登場する暖簾である。

ここに、企業会計の通説的見解によれば、暖簾は超過利益の源泉を意味す

はしがき

るものとされているが、もし、近代企業会計が、財貨、役務の費消、変形、転移等によって費用、収益を認識するものであるならば、利益の源泉は費消、変形、転移等の生じた財貨、役務にあるのであって、平準の利益にせよ、超過利益にせよ、この事情は変わらない。この通説的見解は、超過利益の源泉が、財貨、役務以外のものにあるかのごとき錯覚を生ぜしめる点において合理的な概念規定であるとはいえない。

暖簾は、会計的利益と経済学的所得との相違によってあらわれるものであり、それゆえに、期待収益率 (the prospective rate of return) と平準の利率との相違に基因している。

暖簾に関する通説的な概念規定の欠陥は、主として、期待収益率に関する配

同じ事情は、連結財務諸表における調整勘定(借方にあられる場合には連続暖簾)についての通説的見解にも見られる。

この勘定も、本質的にいえば、会計的利益と経済学的所得との相違によってあらわれるものであり、それゆえに、期待収益率と平準の利率との相違に基因する。

連結財務諸表に関する連続意見書をめぐる論議においては、まず、何よりも、このような本質に考察の焦点をむけることが必要であり、個別的資産評価の面に局限した観察から脱皮することが望ましい。

連結財務諸表の調整勘定の本質を理解するためには、期待収益率についての十分な理解なくしては不可能である。

会計的利益の概念と経済学的所得の概念とを比較考察するということは、企業資本評価にあたって用いられる資本還元評価方式の意味と、期待収益率の意味とを、計算論理的に明らかにすることである。

この問題を理解するためには、さらに、いわゆる創業者利得(Gründergewinn)と暖簾との関係、あるいは、それと株式発行差金との関係を考察することも極めて有意義である。

ここでは、期待収益率の概念が企業の利潤(Ertrag)の率として登場し、それ

と平均利潤 (Durchschnittsprofit) および平均利子 (Durchschnittszins) との関係がクローズ・アップされるからである。

株式の時価発行にあたって登場する株式発行差金の会計的性格を考える場合には、社会経済的な擬制資本価値形成の過程との関連において採り上げなければ、妥当な結論は生まれてこないであろう。

株式発行差金と創業者利得との関係をめぐって、一部には、株主からの資本の抛出について、あたかも企業の生産力の当初の大きさが、これによってあらかじめ定められるかのごとき観察が示され、また、逆に一部では、本来、生産資本と貨幣資本との間の転化過程に原因のある創業者利得が、生産資本自体の循環過程に原因のある資本の増殖額までも含むかのごとき観察が示されている。

このような問題点に注意することは、究極的には、会計的利益と経済学的所得との関係を考察することにつながるのである。

一般に、期待収益率を企業資本評価に用いられる資本還元評価方式との関連において理解するということは、継続企業を前提として考えられる企業収益性の測定に焦点を置いて会計的利益の本質を究明するにあたって不可欠である。

本書では、資本還元評価方式の問題と期待収益率の問題とに関する具体的な計算に、かなりの紙幅をさいた。この種の問題については、従来、計算論理的な解明が十分になされていないように思われたからである。ことに、それらが企業会計上の数値と関連して解明されるという点が、かなりおろそかにされているように感ぜられたからである。マスグレイブ (R. A. Musgrave) およびシュナイダー (H. Schneider) の減価償却分析に言及した理由の一端は、この点にある。

これに関連して、さらに注意すべきこととして、マスグレイブとシュナイダーとによって展開されている分析は、会計的利益と経済学的所得との概念上の相違を、最も端的に示しているということである。前者は期待収益率をもって、後者は平準的利率をもって、分析の主たる用具としているからである。

本書は、この典型的事例の対比によって、会計的利益と経済学的所得との相違点を明らかにする一助ともしている。

はし が き

さらに、本書において、とくに減価償却に言及した理由のもう1つは、経済学的所得を論ずる場合、資本還元のための年金系列の分子に減価償却を無視した純収入 (net receipts) を用いる通説的意見について、その欠陥を明らかにしたかったという事情による。この意見は、取替会計の減価償却観ともいうべき減価償却を前提してのみ認めらるべきものであるが、近代企業会計の減価償却は、費消価値を認識して行なわれるものであって、純収入 (net receipts) の控除項目たるべきことは明らかである。問題は、減価償却の計算方法を合目的的なものにするのであり、この面では複利法償却を基本的な償却方法として登場させなければならないのである。

ただ、ここでいう複利法償却は、単に実践会計でいうような各年均等の設備用役を前提とした場合の計算方法のみをさしているわけではない。

企業収益性の測定を目的とする会計観が継続的生産活動のための代替取得の問題にいかに対処するかということは、会計的利益の概念を明らかにするうえにおいて極めて重要な問題である。近代企業会計の計算構造は、代替取得の面においてどのような効果と限界とをもっているかを明らかにすることも、本書の目的の1つである。いわゆるローマン＝ルフチ効果 (Lohmann-Ruchti Effekt) の会計的性格に言及したのは、この理由による。

さて、会計学は、しばしば「計算」の学であるといわれる。会計という言葉が、語源的にいつて計算を意味する言葉から派生したことが一因と見られる。試みに、エンサイクロペディア・ブリタニカ (Encyclopaedia Britannica, 1957) から引用して見ると、accounting, accountancy (英語), comptabilité (フランス語), ragioneria (イタリア語), contabilidad (スペイン語), Rechnungswesen (ドイツ語), Regnskab (デンマーク語) 等、すべて語源的に言えば計算を意味する。

むろん、会計の特徴の1つが計算にあることは明らかであるが、こんにちの会計は、他の経済諸科学が論理的に取り扱う経済的事実を単に計算的に取り扱うという性格のものではない。

会計の計算にとって特徴的なことは、その数値が、企業資本の変化を示す数値に限定されることである。この場合、それは企業の過去においてなした経済

的行為についての意思決定に関する経験事象をあらわすように配慮されている。ここに、他の経済諸科学と異なった面で、企業の経済的行為に関する真理の探究とそのための理論構成が可能となる理由が存在するのである。

したがって、会計理論における考察の焦点は、企業が過去においてなした経済的行為についての意思決定を合理的に示すために、企業の資本の変化をいかに測定すべきかにおかれなければならない。

会計的利益は、企業が過去においてなした意思決定の成果を示す数値であり、期待収益率や継続的生産活動の維持の思考は、企業の意思決定に関連して採り上げらるべき重要なファクターである。このことは、それらが企業の意思決定の成果を示す会計的利益に影響を与える重要なファクターであることを意味する。

このような角度からする会計理論の帰結をもってすれば、従来、経済学、経営学等の分野において会計的利益と関連させて展開された分析のなかには、かなりの問題点が包蔵されているように感ぜられる。

本書を執筆した動機の1つは、このような事情を明らかにしておきたかったからでもある。

1966年のアメリカ会計学会 (A. A. A.) の報告書 *A Statement of Basic Accounting Theory* が示しているように、会計理論はいわば転換期にさしかかっている様相を呈している。

企業会計の技術的役割は、意思決定会計、利害調整会計等をはじめとして、各種の会計領域が登場し、広範かつ複雑なものとなりつつある。社会科学の著しい発展は、こんにちでは予期できないような会計領域を現出させるかも知れない。

しかし、どのような会計領域が現出したにしても、それは企業資本の変化を示す数値に根拠をおいた領域であり、社会経済的に示される資本の機能とその価値測定原理とを離れて存在し得るものではない。

ここに、浅学を顧みず、あえて経済学、経営学等の隣接科学の研究成果をまじえて、会計的利益の本質について小著を公刊したのは、多少なりとも、この

はしがき

ような意味での時代的要請に役立ちたいという一学究のささやかな念願からにほかならない。

大方諸賢の御叱正を賜われれば幸甚である。

なお、この機会に、恩師小高泰雄先生をはじめ慶応義塾大学商学会の諸先生の平素の学恩に対し厚く御礼申し上げるとともに、この読みにくい原稿の整理等について格別のお骨折りをいただいた有斐閣編集部の池淵昌氏、林喜代子氏に深く謝意を表したい。

昭和44年8月

峯村 信吉

目 次

は し が き

第1章 会計理論の本質と会計的利益	1
I 会計と会計理論	1
II 会計理論の特徴	2
III 会計原則	10
第2章 会計的利益と経済学的所得	15
I 資本主義理論の会計的利益	15
1 メイの分析と経済学的所得	15
2 アレキサンダー＝ソロモンズの分析	21
II 近代企業会計の会計的利益	31
1 近代企業会計の会計的利益と経済学的所得	31
2 期待収益率	36
第3章 会計的利益と費用測定原理	39
I 成果測定計算における経済性と収益性	39
1 経済性の測定	39
2 企業収益性の測定	40
II アモチゼーション法およびアキュミュレーション法と 企業収益性の測定	47
1 アモチゼーション法およびアキュミュレーション法の 会計的性格	47
2 アキュミュレーション法の計算	49

3	アモチゼーション法の計算	50
第4章	会計的利益と暖簾の本質	53
I	暖簾の評価とその本質	53
1	ペートンによる暖簾の評価	53
2	暖簾の本質	56
3	暖簾の償却と社債のアモチゼーション法	66
4	暖簾評価の割引率と経済学的所得概念	68
II	連結財務諸表の連結調整勘定	76
1	連結調整勘定の算入と買収価額の測定差額	76
2	連結調整勘定の計算	76
第5章	会計的利益と動態経済	79
I	企業資本の変化	79
II	物価変動と経済学的所得	86
1	会計的利益と経済学的所得	86
2	アレキサンダー＝ソロモンズの分析	93
3	物価変動と期待収益率	98
III	修正取得原価	102
1	修正取得原価の種類	102
2	A. A. A. の報告書と修正取得原価	108
第6章	創業者利得と平準の利潤率	115
I	企業利潤と平準の利潤率	115
II	創業者利得の本質	116
III	創業者利得と株式発行差金	122

第7章 減価償却分析に見る期待収益率	129
Ⅰ マスグレイブ理論の会計的性格	129
1 設備の期待収益率とマスグレイブによる償却方法との比較	129
2 マスグレイブの計算による耐用年数5年の税引期待収益率	131
3 設備の期待収益率と償却前利益の変化との関係	134
4 期待収益率と耐用年数	139
5 複利法と税引の期待収益率	141
6 定率法と級数法との税引の期待収益率の比較	145
Ⅱ シュナイダー理論の会計的性格	148
1 シュナイターの算式	148
2 マスグレイブ・モデルへの適用	149
第8章 費用測定原理と代替取得	163
Ⅰ 継続的生産活動と代替取得	163
1 企業会計と代替取得	163
2 企業収益性の測定と継続的生産活動の継続との競合	164
3 物価変動対策と代替取得	170
Ⅱ ローマン＝ルフチ効果の会計的性格	174
1 定額法と代替取得の繰上げ	174
2 定率法と代替取得の繰上げ	181
3 連続的取得資産の償却と余裕資金	185
Ⅲ ローマン＝ルフチ効果と企業会計の資本回収計算	189

第1章 会計理論の本質と会計的利益

I 会計と会計理論

会計的利益の本質を理解するためには、会計と会計理論とについて正しい認識をもつことが必要である。

会計は、語源的にいえば、「計算」を意味する言葉から派生したものであることは広く知られているとおりである。account という言葉は、こんにち、「勘定」とか「勘定に記録する」という意味に使われることが多いが、この言葉は、中世英語の *accounten* に由来しているものといわれ、その意味は「計算する」ということにほかならないのである。会計は、accounting であるから、語源的にいえば、「計算」を意味することは、たしかである。

しかし、こんにち、会計という場合には、単に「計算」を意味するわけではない。

一般に、会計とは、貨幣的尺度をもって、一定の経済的事実を、勘定によって分類する方法をもって記録し、その結果を集計して、貸借対照表、損益計算書等からなる財務諸表をもって報告することである。

この場合にいう一定の事実とは、簿記上、取引といわれるものであって、通常、資産、負債、資本に変化を及ぼす経済的事実をさしている。しかし、成果測定計算に主眼を置く近代企業会計においては、負債と資本とを一体と見て企業資本として把握さるべきであり、これを調達源泉ないし態様をあらわすものと考えれば、資産はその運用形態を示すものにほかならないから、いわゆる簿記上の取引は、企業資本に変化を及ぼす経済的事実をあらわすといえることができる。

会計理論は、会計の理論的根拠を提供する理論であるから、このような経済

第1章 会計理論の本質と会計的利益

的事実を対象として、分類し、記録し、報告する場合の理論を展開するものである。換言すれば、企業資本に変化を及ぼす経済的事実を、いかに分類し、記録し、報告すべきかを明らかにするものであり、理論構成の核心をなすものは、企業資本の変化をいかに測定するものであるかという点に置かれなければならない。

会計的利益は、企業資本の変化を測定するにあたっての考え方の相違によってその本質が異なったものとなり得ることはいうまでもない。

II 会計理論の特徴

会計理論を特徴づけるものは、次の5点に要約できる。

(1) 第1に、会計理論は、企業活動の経験事象を研究対象とすることによって、どのような企業の行動が実践可能なものであり、成果をもたらすものであるかを示す。真理は実践によって成果を挙げた事実によって示されるというプラグマティズムの哲学思想が会計理論が求めようとする企業の行動に関する真理の哲学的根拠を提供するといわれるのは、この点にある。

因みに、企業が経験した方法以外の方法を採用したものと仮定した場合の原価、つまり企業資本の投下貨幣額は、機会原価 (opportunity cost) といわれるが、企業資本の変化の測定に焦点をおく企業会計理論は、機会原価をその計算体系に導入しがたいのである。

企業の経験した行動以外に、より成果のあがる方法が存在し得る可能性のあることは、考え得ることである。

しかし、会計理論は、企業の行動の拠りどころを提供するにあたって上記のような一定の拘束を受けているのである。

(2) 第2に、会計理論の研究対象とする経験事象は、その数値が立証できるものにかぎられている。一般に、企業会計の数値は、立証可能性 (verifiability) を備えていなければならないとされているからである。

会計上の数値が立証可能性を備えているということは、真理は信頼し得る情

Ⅱ 会計理論の特徴

報によって与えられるというプラグマティズムの論理にあてはまるものであることは、いうまでもない。

会計理論は、同じく経済的事実をあらわす数値を取り扱う他の諸科学、たとえば統計学における理論的帰結と異なった意味で、信頼度の高い行動の規範を与えるのは、このような事情に基づくのである。

現金の支出を示す会計数値は相手方の領収証によって記録の正確性が立証され、現金の収入を示す会計数値は当方の領収書控によって記録の正確性が立証されるという会計記録の原則は、会計数値に立証可能性を備える構想の採られていることの典型的な事例であるが、この構想は会計上の記録の全般にわたって具体化されているのである。

(3) 第3に、会計理論は、企業活動の経験事象を、企業の意思決定の記録として採り上げる。

企業のなした意思決定の態様を示す典型的な会計数値は、資産の取得原価(original cost)である。

本来、企業の行なう経済活動における意思決定には、取引の相手方との間において心理的な、あるいは主観的な、さまざまな要因が作用する。

具体的にいえば、商品の売買が行なわれる場合、購入者側における当該商品の必要度、当該商品に対する欲望、嗜好等、販売者側における当該商品の換金の必要度等が、心理的、主観的な要因として相互に作用し合うものである。これらの要因は、非数量的なものであって、会計の取り扱うものではない。

会計理論は、このような非数量的な要因が作用し合って、取引価格という貨幣的測定値があらわれるところに注目する。この取引価格に、資産の購入にあたり必要とされた付随費用が加算されて取得原価が構成される。

取得原価は、企業のなした意思決定を示す経験的事象としての意味をもっている。

会計理論は、企業活動の経験事象を、企業の行なった意思決定の経験事象として採り上げ、企業が将来に行なうべき意思決定にあたっての拠りどころとなる指標を提供する。著しい物価変動は、取得原価の、この面における機能の障

第1章 会計理論の本質と会計的利益

害となったことは事実である。物価変動修正の問題が、会計理論において重大な意義をもっていることは、会計が果たしてきた上記の事情から推察できると思われる。

貨幣購買力の変化に応じて取得原価を修正する貨幣価値修正原価は、過去において企業がなした意思決定を、一定の貨幣購買力をもって示すという点で、無意味ではない。しかし、貨幣価値修正原価は、非現実的な取引価格であり、現実性をもつ取引の経験値とはいえない。費用測定の時点で見積もられた再取得原価 (estimated replacement cost) が貨幣価値修正価額より優れていることの1つは、再取得原価は取引価格として現実性をもっており、過去の経験事象をよりよく伝える点にあるといえるであろう。

* ここで、取得原価 (original cost) とは、資産の取得のために要した金額であり、資産の取得に際して適用される交換価値を意味する。歴史的原価 (historical cost) という言葉があるが、これは取得原価と同義か、あるいは減価償却手続等の費用配分手続により費用化された額を取得原価から控除した残額の意味に解されるものであるから、企業が過去になした意思決定を示した数値であることに変わりはない。

貨幣価値修正価額と再取得原価については、第3節で言及してある。会計数値と異質の評価額に、次のものがある。

- ① 市場価値 (market value) 売却すると想定した場合の市場価格を意味するものと、取得すると想定した場合の市場価格を意味するものがある。
- ② 清算価値 (liquidation value) 市場価値の一種であるが、清算、強制処分等の場合における見積売却価格をさす。
- ③ 現在価値 (present value) 資産からもたらされる将来の期待利益を、平準の利率で割り引くことによって求められる資本還元価額 (平準的利率の代わりに期待収益率を用いると、取得原価に等しくなる)。長期保有の資産の市場価値といえることができる。

これらの数値は、企業が過去においてなした行動の意思決定をあらわさないという点で会計数値とならない。

なお、一般に、原価は財貨、役務のために投下された企業資本の額を示す (金銭、金銭債権についても原価といえることができる)。取得原価、歴史的原価は、この概念に属する。費用は、財貨、役務の費消を示す原価をさすものであるから、過去の企業の行動の意思決定を示すものとして合目的である。

なお、費用は、売上原価 (販売した商品の原価) を含むものと、除くものがある。本書で費用という場合には、前者の概念による。後者の概念は、経営学上期間

II 会計理論の特徴

原価 (period cost) と称されるものと同じである。期間原価に対応される概念は生産物原価 (product cost) である。生産物原価は、棚卸資産の購入価額あるいは製造原価をさすから、売上原価はその販売分 (費消分) の原価である。

費用の概念で注意すべきは、支払利息のように資本に付加的に生ずるものは除くことが理論的である、ということである。財貨、役務の費消を示すものではないからである。実践会計では、営業外費用に属するものとして区別している。本書では、企業実体理論の観点に立つ場合には、利子的性格をもつ項目は費用から除くことにする。

会計数値が企業のなした過去の意思決定をあらわすという点で注意すべきものに、設備や投資有価証券に属する社債等長期保有の資産の場合の期待収益率ないし投資利回りを会計上の計算のファクターにするかどうかという問題がある。

大抵会計上、このファクターは前者の場合には減価償却法 (amortization) あるいはアキュミュレーション (accumulation) 法による社債評価にあらわれているが、通常、このファクターは正確に測定できないので、実践会計上、顧みられることは少ない。

しかし、このファクターが、企業の意思決定を示すものとして不可欠のファクターであるならば、これを考慮した計算体系こそが真の意味の会計的利益を導くものであって、実践的な各種の会計手続は、その代案であるということになる。少なくとも、経済学上の研究成果と対比して会計学上の利益概念を考察する場合には、このファクターを導入させた会計数値を基礎にして分析がなされなければならない。

(4) 第4に、会計理論は、企業の経験事象を、長期間にわたって、経過的に観察したことから導かれる理論的帰結に基づいて企業の行動の拠りどころを提供する。会計記録は、企業資本の変化を継続的に記録し、技術的に許される限度の一定期間にわたって記録の保存がなされるからである。ある時点における企業の行動が、その後において、どのような成果を挙げたかが会計上の記録によって明らかにされるのは、この事情によるのである。会計理論は、単に1つの会計年度における企業の行動とその成果とを採り上げるのみではなく、長期的に存在する、いわゆる継続企業 (going concern) の行動について、その成果